

## 企業による ESG 情報開示の現状と課題

## ～ESG 情報開示支援サービスからの示唆～

Research Report

2017年5月

社会システム研究所  
主任研究員  
杉浦 康之

## 要 約

昨今、国内外の機関投資家は、ESG 情報を活用した投資を行っており、企業側は、投資家が求める ESG 情報を提供することを求められている。こうした背景から、日興リサーチセンターでは、企業向けに、ESG 投資に関する情報提供サービス（ESG ワークショップ）と、投資家が求める ESG 情報を企業がどの程度開示しているかを分析するサービス（ESG 開示分析）の 2 つを提供している。本稿では、2 つのサービスを利用した企業のデータから、企業の特徴や、投資家が求める ESG に関する KPI（Key Performance Indicator：重要性指標）の特徴、開示状況について分析を行った。

まず、ESG ワークショップや ESG 開示分析を利用した企業は、海外持ち株比率や時価総額規模の大きい企業であり、さらに ESG 開示分析に進んだ企業は、その中でも規模が大きいことが確認された。

次に、投資家が求める ESG に関する KPI について、本サンプルの特徴を確認したところ、製造業は非製造業よりも数多くの KPI の開示が求められており、環境だけに限らず、従業員や顧客など、いわゆる「S（社会）」に関する KPI も多いことが分かった。

KPI の開示状況を確認すると、本サンプルでは、投資家が期待するような KPI の開示については十分とはいえない。時価総額の大きい企業は投資家が期待する KPI を開示している一方、時価総額の小さい企業では、投資家の期待とは異なる KPI を開示している傾向が確認された。

ESG のテーマ別にみると、従業員、顧客、サプライチェーンなどの「S(社会)」に関する開示が弱く、特にサプライチェーンに関する KPI が不足している。この点は、日本企業の ESG 情報開示における課題であると考えられる。

## 目次

1. はじめに
2. 「ESG 情報開示支援サービス」の概要
3. ESG 情報開示支援サービス利用企業の特徴
  - 3.1 ESG ワークショップ利用企業と開示分析利用企業
  - 3.2 ESG 情報開示の状況
4. 考察

## 1. はじめに

機関投資家は、企業の ESG 情報を投資戦略上の必要な情報源として位置づけている。例えば、海外機関投資家の場合、ESG 情報を統合した投資戦略（インテグレーション）や、ESG に関する対話を通じて、企業に変化を促す行動（エンゲージメント）を積極的に進めている（GSIA（2017）<sup>1</sup>）。日本では、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による PRI 署名、国内の機関投資家によるスチュワードシップ・コードへの署名により、ESG 情報を活用した投資が増大しつつある（曾我（2016））。

一方、多くの日本企業は ESG 情報を、CSR 報告書や統合報告書あるいは自社のウェブサイト上で開示している。だが、これらは一般的に投資家よりもステークホルダーを意識した開示となっており、一部の海外投資家からは、「日本企業の ESG 情報開示にはマテリアリティの観点不足している」との声もある（日興リサーチセンター（2014））。

こうした投資家からの ESG 情報に対するニーズを勘案し、投資家が求める ESG 情報の開示を行っているのかを企業が把握できるようにするため、日興リサーチセンターでは、上場企業を対象に「ESG 情報開示支援サービス」を提供している<sup>2</sup>。本サービスには 2 段階あり、一つは、国内外の ESG 投資の状況に関する情報提供であり、もう一つは、投資家が求める ESG に関する KPI（Key Performance Indicator: 重要性指標）の調査および開示状況の分析である。これらのサービスは 2013 年から本格的に開始し、2017 年 3 月までの約 4 年間で延べ 160 社に提供してきた。

ESG 投資に関する情報提供によって国内外の ESG 投資の動向を知り、その上で、ESG 情報開示に関する分析サービスを利用する。開示分析を利用した企業は、「投資家が求める ESG に関する KPI」の開示に関心が高い企業といえるため、本サンプルをもって日本企業全体を投影しているといえるわけではない。しかしながら、それを踏まえた上で本サンプルを分析することにより、日本企業における ESG 情報開示の現在の状況の一端を知ることができるのではないかと考える。そこで、以下の視点に基づき、本サンプルにおける ESG 情報開示に関する分析を行う。

- ① ESG 情報開示に関心を持つ企業の特徴
- ② 投資家が求める KPI の特徴
- ③ KPI に関する現在の開示状況とその特徴

以降、2 章では当社の「ESG 情報開示支援サービス」について言及し、3 章では上記に挙げた視点に基づき、企業の特徴を把握する。最後に 4 章で考察する。

## 2. 「ESG 情報開示支援サービス」の概要

日興リサーチセンターでは「ESG 情報開示支援サービス」の中で、「ESG 投資に関する情報提供（ESG

<sup>1</sup> 日本語の要約として川久保（2017）などを参照されたい。

<sup>2</sup> 当該サービスは、SMBC 日興証券を通じて、分析の要請がある全ての企業に提供するものである。

ワークショップ)」と「ESG 情報開示に関する分析 (ESG 開示分析)」の 2 つのサービスを提供している。

まず、ESG ワークショップは、SMBC 日興証券を通じて依頼のあった上場企業に向けて、国内外の ESG 投資の状況や具体事例などを紹介するサービスである。

このワークショップの後に、希望のあった企業に対し ESG 開示分析を提供している。

ESG 開示分析の流れと具体的な手順は、以下の通りである。

- ① 企業が属するセクターや操業する事業セグメントを特定する
- ② 各セクター (事業セグメント) で必要とされる KPI を収集する
- ③ 公開情報を基に、各 KPI の開示状況等を把握する

まず、企業が属するセクターや操業する事業セグメントを特定する。ESG 調査会社や投資家などによる ESG 評価では、企業の ESG に関するリスクやオポチュニティを把握するとき、一義的には、企業が属するセクターごとに、どの ESG テーマがマテリアルである (財務に影響を及ぼす) のかを把握する。したがって、本分析においても、投資家が利用するグローバルなセクター分類を参考に、企業がどのセクターに属するかを検討する。また、多角化企業であれば、セグメントごとにマテリアリティが異なるため、事業セグメントを把握する。

次に、投資家団体や ESG 評価機関等が発行するレポート<sup>3</sup>などを参考に、各セクター (事業セグメント) で投資家が求める ESG に関する KPI を収集する。最後に、企業の公開情報<sup>4</sup>を基に、その KPI が開示されているかどうかを 3 段階で評価する。全ての KPI について評価したのち、結果を企業に報告する。

これらのサービスは、2013 年から 2017 年 3 月までの間に、123 社に ESG ワークショップを提供し、このうち 37 社に開示分析を行っている<sup>5</sup>。ESG ワークショップや開示分析を希望した企業は、ESG 情報開示に関心を持った企業であると考えられる。そこで、次に、ESG ワークショップと ESG 開示分析を利用した企業のデータを用いて、企業の特徴とその開示状況を確認する。

### 3. ESG 情報開示支援サービス利用企業の特徴

#### 3.1 ESG ワークショップ利用企業と ESG 開示分析利用企業

本節では、ESG ワークショップ利用企業と ESG 開示分析利用企業についてその特徴を確認する。まずは業種別構成を確認し、その後、企業特性を示す財務指標や株主所有構造、株価指標、ESG レーティングなどの指標の状況を確認する。

<sup>3</sup> 具体的には、EFFAS が提供する「KPI for ESG」などを参照している。

<sup>4</sup> 当該企業のウェブサイトから確認できる情報を原則利用する。

<sup>5</sup> ESG ワークショップを提供した後に ESG 開示分析を提供するため、ESG 開示分析のみの企業はない。

## (1) 業種による分類

図表 1 は、東証一部、ESG ワークショップおよび ESG 開示分析の業種別利用企業数と構成比率<sup>6</sup>である。まず、ESG ワークショップ（図表では ESGWS と表記）の構成比率をみると、加工（32.5%）、素材（20.3%）、その他非製造（18.7%）の順に多いことが分かる。これは、東証一部全体の構成と比較すると、製造業に偏っていることが分かる。ESG 開示分析（図表では開示分析と表記）の構成をみると、加工が 32.4%と最も多く、東証一部と比較すると、ここでも製造業への偏りが確認される。

図表 1 ESG ワークショップと ESG 開示分析の利用企業数と構成比率（業種別）

	社数			構成比率		
	東証一部	ESGWS	開示分析	東証一部	ESGWS	開示分析
素材	320	25	7	15.9%	20.3%	18.9%
加工	388	40	12	19.3%	32.5%	32.4%
その他製造	195	17	9	9.7%	13.8%	24.3%
その他非製造	727	23	7	36.1%	18.7%	18.9%
運輸	51	3	1	2.5%	2.4%	2.7%
公益	192	11	1	9.5%	8.9%	2.7%
金融	140	4	0	7.0%	3.3%	0.0%
合計	2,013	123	37			

(出所) 日興リサーチセンター作成

## (2) ESG ワークショップ利用企業と比較した開示分析利用企業の特徴

次に、ESG ワークショップ利用企業と ESG 開示分析利用企業の特徴を確認する。ここでは、時価総額（対数値）、外国人持ち株比率、株式リターン（1年）、ROE、PBR、海外売上比率、MSCI ユニバース（2016年4月時点において MSCI 構成銘柄である企業を 1、その他を 0 とするバイナリー変数）、ESG レーティング（FTSE ESG レーティングの総合レーティング<sup>7</sup>）などを用いる。なお、時価総額、ROE、PBR、株式リターンについては、日経 Cges データの 2015 年度決算月末時点データを採用している。また、外国人持ち株比率、海外売上比率については、日経財務データより同決算期のデータを採用している。

図表 2 は、ESG ワークショップ利用企業、ESG 開示分析利用企業および東証一部企業それぞれの各指標の平均値とその差の検定結果である。まず、ESG ワークショップ利用企業、ESG 開示分析利用企業はともに東証一部の平均と比較して、時価総額や外国人持ち株比率が統計的に大きいことが確認される（①-③、②-③の差）。したがって、市場全体と比較すると、ESG 情報開示支援サービスの利用企業は、規模が大きく海外でも親しまれている、いわゆるグローバル企業が中心であることが分かる。また、ESG 開示分析利用企業は、ESG ワークショップ利用企業との差を比較（②-①の差）すると、時

<sup>6</sup> ここでは東証 33 業種を、素材、加工、その他製造、その他非製造、運輸、公益、金融に分類した。分類方法は【参考】を参照されたい。

<sup>7</sup> FTSE ESG Rating は 0～5 点で評価される。スコアの付与対象は、FTSE All-World Developed Index のユニバースとしている。

価総額において統計的に大きいことが確認された。このことから、さらに時価総額の大きい企業が、ESG ワークショップ利用企業から開示分析に進んだといえる。

図表 2 ESG ワークショップ利用企業と開示分析利用企業の各指標の平均

	ESGWS(①)		開示分析(②)		東証一部(③)		差(①-③)		差(②-③)		差(②-①)	
	_N_	平均	_N_	平均	_N_	平均						
時価総額	123	12.41	37	12.94	2008	10.90	1.52	***	2.04	***	0.52	**
外国人持ち株比率	123	24.3%	37	27.9%	2010	15.7%	8.57%	***	12.13%	***	3.56%	
株式リターン(1年)	121	-4.3%	37	-4.0%	1989	-4.4%	0.08%		0.45%		0.37%	
ROE	123	7.6%	37	8.3%	1994	8.6%	-1.04%		-0.28%		0.76%	
PBR	122	1.71	37	1.80	2008	1.60	0.11		0.20		0.08	
海外売上比率	115	31.8%	35	36.8%	1882	18.5%	13.35%	***	18.35%	***	5.00%	
MSCIユニバース	123	0.50	37	0.65	2013	0.15	0.34	***	0.50	***	0.15	
ESGレーティング	78	2.17	27	2.18	482	1.97	0.20	*	0.21		0.01	

\*\*\*:有意水準1%, \*\*:有意水準5%, \*:有意水準1%とする  
(出所) 日興リサーチセンター作成

次に、結果の頑健性を確認するため、ESG 開示分析利用企業を 1、それ以外をゼロとするバイナリー変数を目的変数とし、時価総額（対数値）、外国人持ち株比率、ROE、PBR、株式リターン（1 年）、海外売上比率と業種ダミー（上記、業種分類）を説明変数としたプロビット分析<sup>8</sup>を行った。

図表 3 は、プロビット分析の推計結果である。これによると、時価総額、その他製造、その他非製造で有意に正の結果が得られた。したがって、この結果からも、開示分析企業は、サービスを利用した企業の中で規模の大きい企業であることが確認される<sup>9</sup>。

<sup>8</sup> 分析したい事象（ここでは、「ESG 開示分析を利用する」という事象）の発生確率に関する回帰分析のこと

<sup>9</sup> なお、外国人持ち株比率の代わりに、MSCI ユニバースのダミー変数を説明変数としたプロビット分析の結果についても、同様に有意な結果は得られなかった。

図表3 ESG 開示分析利用企業に関するプロビット分析

モデル	
時価総額	0.289** (0.125)
外国人持ち株比率	0.486 (1.358)
株式リターン	0.0215 (1.320)
ROE	-0.3 (1.939)
PBR	-0.0918 (0.082)
海外売上比率	0.44 (0.622)
素材	0.943 (0.663)
加工	0.742 (0.675)
その他製造	1.712** (0.695)
その他非製造	1.461** (0.618)
運輸	1.373 (0.981)
定数	-5.249*** (1.543)

サンプル数 112  
Robust standard errors in parentheses  
\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

(出所) 日興リサーチセンター作成

### 3.2 ESG 情報開示の状況

次に、ESG 開示分析利用企業の各開示分析の結果を用いて、その特徴を観察する。ESG 開示分析では、前述のように、投資家団体や ESG 評価機関等が発行するレポートなどを参考に、各企業のセクターや事業セグメントごとに ESG に関する KPI を抽出した。各 KPI の開示状況を 3 段階（「当該 KPI を開示している（「開示」と呼ぶ）」「当該 KPI は開示していないが、関連する内容を開示している（「部分開示」と呼ぶ）」「当該 KPI について関連する内容を開示していない（「非開示」と呼ぶ）」で評価している。また、抽出した KPI はそれぞれ「顧客」「従業員」「サプライチェーン」「自然資本」「企業統治」の 5 つのテーマに分類している。以下では、テーマ別に掲げられている KPI の個数（KPI 数と呼ぶ）に関する特徴を確認した上で、その開示状況を確認する。

#### （1）KPI 数の特徴

図表 4 は、業種とテーマによって分類した KPI 数の平均である。全体の平均では、KPI 数が 56.8 個あり、このうち自然資本（いわゆる環境にあたる項目）が 21.3 個と最も多い。

業種ごとにみると、運輸（1 社のみ）の KPI 数が 90 個と最も多い。これは、同社が水平統合した多角化企業であるため、事業セグメント間の関連性が低いことから、各事業セグメントで異なる KPI が確認されたことが背景にある。また、素材、加工、その他製造といった製造業の方が主要な非製造業であ

るその他非製造業に比べ KPI が多いことが確認される。これら製造業は、一般的に言われるように、その他非製造業に比べ、自然資本に関する KPI が多い。だが、それだけでなく、素材や加工にみられるように、従業員やサプライチェーンといった、いわゆる「社会」に関する KPI 数もその他非製造業に比べ、多いことが分かる。

図表 4 業種別 KPI 数の平均

業種	サンプル数	全体	顧客	従業員	サプライチェーン	自然資本	企業統治
素材	7	63.3	8.1	12.6	6.3	24.0	12.3
加工	12	60.8	6.9	11.8	6.0	23.5	12.6
その他製造	9	55.7	8.6	10.0	6.7	18.1	12.3
その他非製造	7	44.7	4.7	9.6	2.9	18.1	9.4
運輸	1	90.0	6.0	15.0	10.0	45.0	14.0
公益	1	25.0	4.0	6.0	4.0	3.0	8.0
全体	37	56.8	7.0	11.0	5.7	21.3	11.8

(出所) 日興リサーチセンター作成

## (2) 開示分析利用企業の開示率とその特徴

次に、各社の開示状況を把握するため、以下のように開示率を定義し、その特徴を確認していく。

$$\text{開示率 1} = \frac{\text{「開示」と評価した KPI 数}}{\text{KPI の総数 (テーマ別または総合)}}$$

$$\text{開示率 2} = \frac{\text{「開示」または「部分開示」と評価した KPI 数}}{\text{KPI の総数 (テーマ別または総合)}}$$

ここで、開示率 1 は「投資家が期待する KPI」の開示の程度を表し、開示率 2 は「投資家の期待とは異なる KPI」の開示の程度であると捉える。

図表 5 は、ESG 開示分析を利用した 36 社の開示率の記述統計量である<sup>10</sup>。全体の平均は、開示率 1 が 30.0%、開示率 2 が 54.7%である。この結果から、投資家が期待する KPI に関する開示は、半数にも満たないが、投資家の期待とは異なる KPI については、ある程度の開示が行われていることが分かる。

次に、個別テーマごとに比較する。まず、「自然資本」や「企業統治」は、開示率 1 がそれぞれ 44.0%、42.4%と、相対的に高い。したがって、これらのテーマは投資家が期待する開示がある程度行われていると考えられる。一方、「顧客」「従業員」は、開示率 1 がそれぞれ 10.9%、13.9%と低い。だが、開

<sup>10</sup> 37 社のうち 1 社は、投資家が求める KPI を確認するのみであったため、開示分析を行っていない。

示率 2 ではそれぞれ、61.6%、44.5%と先述の「自然資本」「企業統治」の開示率と大きな差異がない。したがって、これらのテーマは、顧客との取引に関する情報や従業員に関連した情報がある程度開示されているものの、投資家の期待には応えていないテーマであると考えられる。そして、最後に「サプライチェーン」については、開示率 1 が 15.9%、開示率 2 が 29.4%にとどまることから、投資家がサプライチェーンをリスクの一つと認識しているにもかかわらず、企業はそのリスクに対する KPI や関連した情報を開示していない（あるいはリスクであると意識していない）。したがって、「サプライチェーン」に関する開示については、日本企業の中で十分に浸透していないテーマであると考えられる。

図表 5 ESG 開示分析利用企業の開示率の平均（上段：開示率 1、下段：開示率 2）

開示率 1	サンプル数	平均	中央値	標準偏差
顧客	36	13.9%	11.8%	13.0%
従業員	36	10.9%	10.0%	10.7%
サプライチェーン	34	15.9%	0.0%	20.6%
自然資本	36	44.0%	46.7%	27.8%
企業統治	36	42.2%	44.5%	15.2%
全体	36	30.0%	34.3%	11.7%
開示率 2	サンプル数	平均	中央値	標準偏差
顧客	36	61.6%	65.2%	23.6%
従業員	36	44.5%	42.3%	16.7%
サプライチェーン	34	29.4%	37.5%	24.4%
自然資本	36	65.3%	69.1%	25.7%
企業統治	36	53.5%	56.1%	16.0%
全体	36	54.7%	59.1%	14.0%

(出所) 日興リサーチセンター作成

次に、企業の ESG 開示の状況が、財務的な特徴と関係性があるのかを確認した。ここでは、全体の開示率（開示率 1：モデル 1～3、開示率 2：モデル 4～6）を被説明変数としてトービットモデル<sup>11</sup>により分析を行う。分析は、全サンプルによる分析（モデル 1、モデル 4）、開示率が中央値超であるサンプルに限定した分析（モデル 2、モデル 5）、開示率が中央値以下であるサンプルに限定した分析（モデル 3、モデル 6）を行った。なお、時価総額、外国人持ち株比率、株式リターン（1 年）、ROE、PBR、海外売上比率、業種ダミー（加工、素材、その他製造、その他非製造、運輸）を説明変数としたモデルにより分析する。

各結果は、図表 6 の通りである。開示率 1 の結果（モデル 1～3）については、すべてに共通して、時価総額が有意に正である。このことから、規模の大きな企業ほど、投資家が期待する KPI を開示する傾向があると考えられる。

また開示率 1 の高い企業群（モデル 2）では、外国人持ち株比率の高い企業は、開示率が高く、一方、開示率 1 の低い企業群（モデル 3）では、外国人持ち株比率の高い企業は、逆に開示率が低いことが確

<sup>11</sup> トービットモデルは、打ち切りのあるデータ（この場合下限が 0、上限が 1）がある場合に有効な分析方法である。



認められる。外国人持ち株比率が高いからといって、必ずしも開示率が高いわけではないことを示している。

次に、開示率 2 の結果（モデル 4～6）をみると、開示率 2 の高い企業群（モデル 5）では、時価総額が有意に負である。この結果は、時価総額が低いほど、投資家の期待と異なる開示をする傾向にあることを示しており、開示率 1 の結果（モデル 2）とは逆の結果である。

図表 6 開示率に関するトービット分析の結果

モデル	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
変数	開示率1	開示率1	開示率1	開示率2	開示率2	開示率2
時価総額	0.0499** (0.023)	0.0468* (0.021)	0.0886** (0.029)	0.037 (0.030)	-0.0606* (0.027)	0.0772** (0.032)
外国人持ち株比率	-0.0427 (0.168)	0.300*** (0.080)	-0.619** (0.229)	-0.255 (0.196)	-0.111 (0.125)	-0.925** (0.284)
株式リターン(1年)	-0.0132 (0.150)	-0.126 (0.082)	-0.201 (0.318)	-0.0143 (0.195)	0.0376 (0.119)	-0.734** (0.310)
ROE	0.31 (0.350)	-0.424 (0.303)	-0.568* (0.259)	0.782** (0.322)	0.364 (0.250)	-0.682 (0.447)
PBR	-0.0235 (0.019)	-0.0471*** (0.013)	-0.0117 (0.026)	-0.0369 (0.023)	0.0239 (0.018)	0.00155 (0.038)
海外売上比率	0.0212 (0.110)	-0.312*** (0.082)	0.123 (0.076)	0.108 (0.098)	0.347** (0.139)	0.290** (0.097)
加工	0.0635 (0.069)	0.167** (0.068)	0.118 (0.069)	0.00389 (0.088)	-0.254** (0.079)	-0.0951 (0.076)
素材	0.0531 (0.074)	0.242*** (0.068)	0.0837 (0.073)	-0.0771 (0.079)	-0.307** (0.100)	-0.0633 (0.102)
その他製造	0.0621 (0.076)	0.227** (0.076)	-0.00152 (0.043)	-0.0417 (0.094)	-0.266** (0.094)	-0.104* (0.052)
その他非製造	-0.0428 (0.068)	-0.125** (0.037)	0.113* (0.052)	-0.148 (0.093)		0.0679 (0.051)
運輸	-0.0802* (0.043)			-0.114* (0.057)		
定数	-0.356 (0.294)	-0.238 (0.283)	-0.794*** (0.334)	0.162 (0.379)	1.507*** (0.365)	-0.342 (0.357)
サンプル数	34	17	17	34	17	17
推計	tobit	tobit	tobit	tobit	tobit	tobit
データ	ALL	HIGHER	LOWER	ALL	HIGHER	LOWER

Robust standard errors in parentheses  
\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

(出所) 日興リサーチセンター作成

#### 4. 考察

本稿では、ESG ワークショップおよび ESG 開示分析を利用した企業をサンプルとして、ESG 情報開示に関心のある企業の特徴とその開示状況を確認した。本サンプルは、市場よりも時価総額規模の大きい企業が中心であり、その中でさらに時価総額規模の大きい企業が ESG 情報開示に関心を持っていることが確認された。

次に、ESG に関する KPI の数や開示状況を確認した。本サンプルにおいて、KPI の数は、業種によって異なり、特に、製造業や関連性の低い事業を多く展開する企業ほど増大する傾向にあることが確認された。また、本サンプルにおける企業の開示については、投資家が求める ESG に関する KPI の開示は十分であるとは言い難い状況にある。これは海外投資家が指摘する問題意識と一致している。本サンプルの開示の特徴については、時価総額の大きい企業ほど、投資家が期待する KPI を開示し、時価総額の

小さい企業ほど投資家の期待とは異なる KPI を開示する傾向が確認された。

本サンプルでは、ESG のテーマによって、KPI の開示状況が異なっていることも確認された。特に、「サプライチェーン」などのいわゆる「社会」に関するテーマでは開示が進んでおらず、このことは ESG 情報開示における課題と推察される。この背景には、日本企業の ESG 情報開示が環境報告書から始めたため、社会の開示が遅れたことが一つに挙げられる。加えて、投資家が求める ESG 情報に対し企業が本質的にマテリアルだと意識していないことも挙げられる。

日本企業は ESG 情報開示において、投資家の観点、すなわちリスクやオポチュニティの観点からマテリアリティを意識する必要があると考える。このとき、投資家は ESG 上のリスクやオポチュニティに対する認識を、企業との対話を通じて伝えていく必要もあろう。

当社サービスを通じて、投資家が求める ESG 情報の開示が増え、それにより、企業と投資家との対話が深化していくことを期待する。

#### 【参考】業種分類と東証 33 業種の関係

業種分類	東証33業種
素材	繊維製品
	パルプ・紙
	化学
	ガラス・土石製品
	鉄鋼
	非鉄金属
加工	金属製品
	機械
	電気機器
	輸送用機器
その他製造	精密機器
	その他製品
	食料品
	医薬品
	石油・石炭製品
運輸	ゴム製品
	陸運業
	海運業
公益	空運業
	電気・ガス業
その他非製造	情報・通信業
	水産・農林業
	鉱業
	建設業
	倉庫・運輸関連業
	卸売業
	小売業
	不動産業
	サービス業
	金融
証券・商品先物取引業	
保険業	
その他金融業	

## 参考文献

GSIA(2017), “Global Sustainable Investment Review 2016”,

[http://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2017/03/GSIR\\_Review2016.F.pdf](http://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2017/03/GSIR_Review2016.F.pdf)

川久保 皓史 (2017) 「GSIA 「2016 Global Sustainable Investment Review」 を発表～世界の責任投資市場に関するレポート(2016年版)」, 日興リサーチレビュー2017年4月号

<http://www.nikko-research.co.jp/wp-content/uploads/2017/04/rc201704.pdf>

曾我 昂平(2016) 「日本における ESG 投資の規模」, 日興リサーチレビュー2016年2月号

[http://www.nikko-research.co.jp/wp-content/uploads/2016/02/rr201602\\_0001.pdf](http://www.nikko-research.co.jp/wp-content/uploads/2016/02/rr201602_0001.pdf)

日興リサーチセンター(2014)「海外投資家のエンゲージメント～欧州機関投資家のヒアリング調査より」

<http://www.nikko-research.co.jp/wp-content/uploads/2016/09/download20141130.pdf>